

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 1/15 No.2024

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

テルモ 4543

◇グローバルに活躍する医療機器メーカー
◇再生医療等製品「ハートシート」

キューピー 2809

◇国内初のマヨネーズの製造・販売

ジャパンリアルエステイト投資法人 8952

◇三菱地所系のオフィスビル特化型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

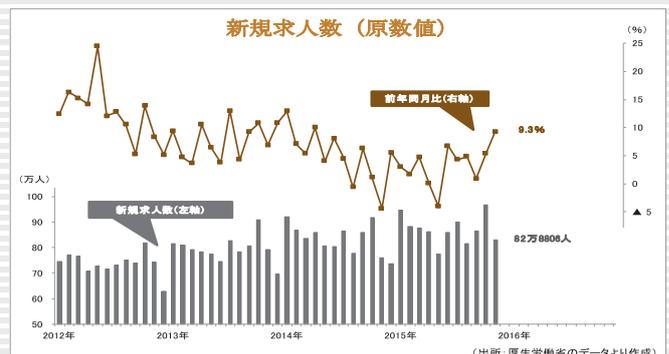
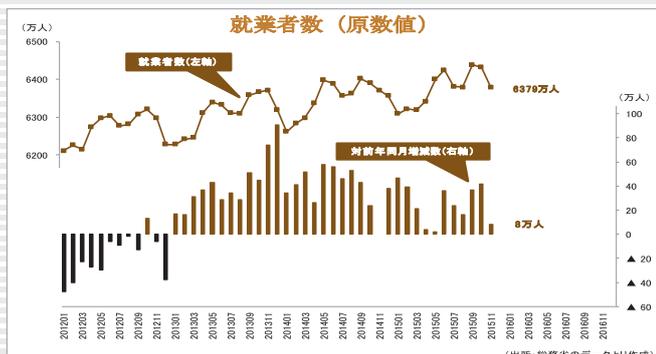
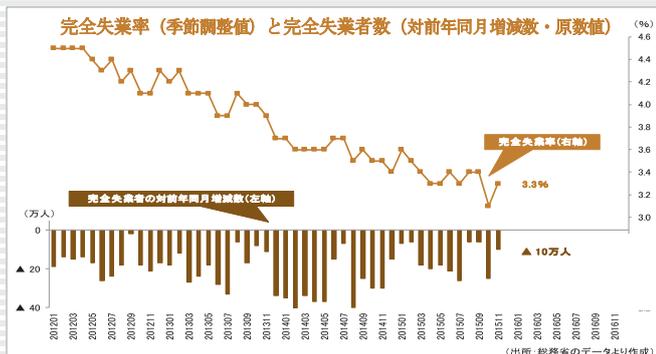
詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 もう働きはじめている「人工知能(AI)」 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2015年11月、失業率は3ヶ月ぶりに悪化、求人倍率は23年ぶりの高水準

総務省が発表した2015年11月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.2ポイント上昇の3.3%だった。条件の良い仕事を求めて自発的な離職(自己都合)が増えたことが影響したとみられ、3ヶ月ぶりに悪化に転じたものの、およそ20年ぶりの低い水準が続いている。男女別で見ると、男性が前月比0.1ポイント悪化の3.5%、女性は同0.4ポイント悪化の3.1%。就業者数(原数値)は前年同月比8万人増の6379万人と12ヶ月連続の増加。一方、完全失業者数(原数値)は前年同月比10万人減の209万人と66ヶ月連続の減少となった。

また、厚生労働省が同日発表した2015年11月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の1.25倍で2ヶ月ぶりに改善した。1992年1月以来、23年10ヶ月ぶりの高水準となり、雇用は底堅い動きを続けている。都道府県別の有効求人倍率(季節調整値)は最高が東京都の1.85倍、最低は鹿児島県の0.90倍だった。新規求人数は前年同月比9.3%増と好調で、同省では雇用情勢は引き続き改善傾向で推移している。産業別に見ると、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業などが大きく増加している。



焦点

もう働きはじめている「人工知能（AI）」

「人工知能と未来」と聞くと、どのようなイメージを持つだろうか。これまで小説・漫画・映画まで様々なSF作品で人工知能が取り扱われてきた。作品の中で人工知能を搭載したロボットは人語を解し表情豊かに受け答えをし、まるで友人や家族のように振り舞い、時には人々の危機をロボットならではのパワーで救ってくれる。他にも都市や施設を管制したり、人間社会の政治にまで介入する大型コンピュータとしても登場した。作品によっては、こうした人工知能やロボットが人間を有害と判断し人類に反乱を起こしてしまうものもある。

「人工知能（AI）」とは、コンピュータがデータから学習し推論・判断を行うなど、人間の知能の働きを模したものを実現しようとするものである。1950年代から何度か研究のブームと冬の時代を繰り返してきたが、近年ではヒトの脳の神経伝達を模した“ニューラルネットワーク”等の技術により特徴量からパターンを認識するなど、0か1では割り切れない「曖昧な情報」に対してもコンピュータが類推・処理をすることが可能となってきた。

米国大手IT企業の研究において、ディープラーニングという機械学習によりランダムに抽出した大量の画像を人工知能に見せた結果、あらかじめ「これが猫だ」と教えることなく人工知能が猫の顔立ちの特徴を学習したということで話題となった。さらにこうした画像認識技術を進化させ、画像に対して人工知能に説明をつけさせる試みも行われており、写真から「コンロに置かれた二枚のピザ」「屋外の市場で人々が買い物をしている」など、研究段階ではあるが、画像から異なる物同士の関係性についてまで人工知能が説明できるようになってきている。

こうした研究が進められている人工知能は、今後、自動運転カーや医療診断における医師のサポートなどでの活用が期待されているほか、ドイツでは政府により「インダストリー4.0（第4次産業革命）」というプロジェクトが推進されており、工場同士やライン・機械がインターネットに繋がることで人工知能により生産や在庫管理等の最適化を行い、オーダーメイドなど付加価値の高い製品の製造を効率的に行うスマートファクトリー（考える工場）の実現を目指している。

このように聞くと、人工知能が本格的に「仕事」をするのはもう少し先のことのように思えるかもしれない。だが、人工知能の活用はすでに様々な所で始まっている。

これはすでにご存じの人も多いと思われるが、音声認識で質問への受け答えや操作を行ってくれるスマートフォンアプリや、店舗の接客にも採用される対話可能なロボット（携帯電話ショップでお目にかかった人もいるかもしれない）などが登場している。このように、人が話したり記述したりする言語を解析することができる自然言語処理の技術も急速に発達してきている。

人工知能は文章を書く仕事も始めている。企業の決算発表やスポーツの試合結果などの数値データを取り込むと、その内容を自動でわかりやすい文章に書き上げてくれるプラットフォームがすでに実用化されている。例えば米国AP通信ではすでに企業の四半期決算レポート（四半期に3,000以上）やカレッジスポーツの記事などを自動生成により作成して配信しているという。

映画や音楽ビジネスの世界でも人工知能が利用されており、海外では脚本の段階で映画の興行成績を予測するシステムが利用されていたり、デビューしたい音楽アーティストと音楽企業をマッチングさせるwebサービスでは、アーティストが投稿した曲を人工知能が審査し、ヒットの確率が高いものは企業のプロデューサーに紹介されるシステムが取られている。これらは人工知能に過去の多くの作品のデータを学習させ、新たな作品に対して過去ヒットした作品との評価要素のパターン類似などを分析させている。

金融サービスの世界でも人工知能の活用が始まっている。米国ではロボットアドバイザーという資産管理サービスが提供されており、顧客はインターネット画面から年齢・収入やリスク選好などについての質問に解答するとロボットアドバイザーが自動でポートフォリオを構築してくれるというものだ。また、年間を通して税金を考慮した損切りまで自動で管理くれる機能もあるという。

国内大手メガバンクでは昨年よりコールセンターのサポート業務に人工知能を導入した。顧客からの質問内容をシステムに入力すると、人工知能が適切な回答の候補（顧客に質問しなければならない項目がある場合はその内容など）をオペレーターに提示してくれるというもので、スムーズに対応できることにより業務負担の軽減等が期待されるという。また、採用した人工知能は過去の対応内容から学習することで、より精度の高い回答を迅速に行えるようになっていくという。このほかにも国内の金融・保険会社などで業務支援等に人工知能を導入する動きが見られるようになってきている。

今後、人工知能の利用はさらに広がっていくものと思われるが、最近では「近い将来人工知能によって仕事を奪われるのでは」といった議論も起こっているほか、宇宙物理学者のスティーブン・ホーキング博士や著名な実業家なども人工知能の急速な発展にネガティブととれるコメントを発しているなど人工知能の研究開発には懸念される部分もあるようだ。今後、人間と人工知能がどのように付き合っていくことになるのか注目されるものと思われる。

参考
銘柄

テルモ 4543



- 発行済株式数 379,760千株
- 株価(2016/1/12) 3,580円
- E P S 128.73円
- P E R (連) 27.8倍
- 高値(2015/12/18) 4,125円
- 安値(2015/1/16) 2,637円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	467,359	65,288	63,802	34,096	89.78	58.00
15/3	489,506	67,456	70,370	38,470	101.33	30.50
16/3予	525,000	76,000	73,000	48,500	128.73	38.00

注:2014年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しており、2014年3月期の配当については当該株式分割前の実際の額を記載。

◇グローバルに活躍する医療機器メーカー

同社は医療機器大手で、カテーテル(血管造影用、バルーン)、ステント(薬剤溶出型冠動脈、血流改変)、コイル(脳動脈瘤治療用、血管内塞栓用)、人工肺、人工血管などの心臓血管カンパニーと、注射針、輸液ポンプ、輸液システム、静脈留置針、腹膜透析システム、血糖測定システムなどのホスピタルカンパニー、血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、病原体低減化システムなどの血液システムカンパニーという3つのカンパニーを通して事業活動を展開している。各カンパニーの比率(2016年第2四半期)は49%(心臓血管)、31%(ホスピタル)、20%(血液システム)と比較的バランスよく配分されている。なかでも、心臓血管カンパニーが成長ドライバーの中心で、カテーテル事業における新たな重点分野として、カテーテルを用いたがん治療用の製品の開発・販売を強化しており、抗がん剤を搭載可能とした血管塞栓用ビーズなど、製品ラインアップを充実させ、事業拡大を目指す。

海外での事業展開を加速させ、海外売上比率65%(2016年第2四半期)、海外生産比率45%(2015年3月期)とグローバルに活躍しており、血管造影用ガイドワイヤーやイントロドューサーキット、成分採血システムなど、数多くの先端分野における医療機器は欧米でトップシェアを誇っている。



◇再生医療等製品「ハートシート」

昨年9月には、ヒト(自己)骨格筋由来細胞シート「ハートシート」が、再生医療等製品として初の国内製造販売承認を取得した。これは、日本発、世界初の心筋再生医療製品で、重症心不全患者の大腿部の筋肉組織を採取して培養し、シート状にして心臓の表面に貼ることで重症心不全の改善が期待できる。

参考 銘柄

キューピー 2809

- 発行済株式数 153,000千株
- 株価(2016/1/12) 2,593円
- P E R (連) 20.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/11	553,404	24,343	25,368	13,366	88.69	23.00
15/11	578,192	26,441	27,311	17,031	112.21	29.00
16/11予	575,000	28,000	29,100	15,000	98.83	30.00

◇国内初のマヨネーズの製造・販売

同社はマヨネーズやドレッシングなどの調味料をコア事業として、トップシェア商品を数多く持っている。日本で初めて、マヨネーズを1925年に製造・販売し、生野菜を食べるという習慣がない時代に、その食文化とメニュー紹介に注力し、今では家庭に欠かせない調味料のひとつとなっている。そのほか、サラダ・惣菜、タマゴ、加工食品、ファインケミカル、物流システムの事業を展開している。

2016年11月期の連結業績について、売上高が前期比0.6%減の5750億円、営業利益が同5.9%増の280億円と減収増益を見込む。ただ、今期から会計処理を変更し、販売促進費を売上高から控除する。同じ基準で計算すると売上高が前期比4.2%増、営業利益が同5.9%増となる。また、年間配当金予想を1円増やし30円に引き上げており、配当性向は前期の25.8%から30.4%となり、株主還元を強化した。

2018年11月期を最終年度とした中期経営計画では、特に海外事業の拡大とともに、サラダ・惣菜事業が業績を牽引すると見込む。サラダ専門レストラン開業でサラダの需要拡大を図るほか、惣菜業の新モデルを構築するため、カット野菜の新ライン拡充やロボットの活用、協力会社との分業などにより、サラダ・惣菜事業の営業利益を3年間で約2倍の50億円達成を目指す。全体の数値目標として、売上高を6250億円(2015年11月期:5781億円)、営業利益を355億円(同:264億円)、海外売上高を645億円(同:386億円)に伸ばす。

ジャパンリアルエステイト投資法人 8952

- 発行済口数 1,309,310口
- 株価(2016/1/12) 568,000円
- P E R 35.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/9	29,980	12,054	10,487	10,476	8,015	8,001
16/3予	30,380	12,150	10,590	10,580	8,080	8,080
16/9予	30,870	12,310	10,760	10,740	8,210	8,210

◇三菱地所系のオフィスビル特化型REIT

三菱地所を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、投資対象をオフィスビルに特化する。2016年1月8日現在の保有物件は70件、取得総額9,277億円で、地域別では2015年9月30日現在、東京23区が74.2%、23を除く首都圏が7.6%と首都圏が81.8%を占める。

2016年3月期および2016年9月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金8,080円、8,210円となる見通しである。

トピックス

2016年・年間スケジュール

月	見出し
1月	マイナンバー制度の運用開始
	2016年中華民国総統選挙
	金融所得課税の一体化
	NISAの非課税枠が100万円から120万円に拡大
	通常国会開会 トヨタが海外で新型プリウスを発売
3月	北海道函館新幹線が開業。新幹線基本計画完結
	森ビルとトヨタが、お台場に大規模商業施設を開業
4月	電力小売りの完全自由化
	横浜銀行と東日本銀行が経営統合
	ジュニアNISAの運用開始
	G20財務省・中央銀行総裁会議(アメリカ・ワシントンDC) 法人税実効税率が31.33%に(0.78%pt引き下げ) 国民年金保険料の引き上げ
5月	2016年フィリピン大統領選挙
	G7首脳会議(伊勢志摩)
	G7財務省・中央銀行総裁会議(仙台) 日中韓財務省・中央銀行総裁会議(ドイツ・フランクフルト)
6月	18歳投票の施行。選挙権年齢を20歳から18歳に引き下げ
	OPEC総会(オーストリア・ウィーン)
7月	参議院議員選挙(2010年選出参議院議員の任期満了)
8月	第31回夏季オリンピック(リオデジャネイロ)開催
	2016年から8月11日が新たな祝日「山の日」とされる
9月	サークルK・サンクスがファミリーマートにブランド吸収される
	厚生年金保険料率が18.182%に(0.354%引き上げ)
	G20首脳会議(中国・杭州) ASEAN首脳会議(ラオス)
10月	APEC首脳会議
	G20財務省・中央銀行総裁会議(アメリカ・ワシントンDC)
11月	2016年アメリカ合衆国大統領選挙投票日
12月	衆院議員の任期満了
2016年内	国内総生産の計算方法が変更される
	携帯電話各社が、第4世代携帯電話サービスを開始
	楽天などがLCC「エアアジア・ジャパン」の運航開始
	次世代テレビ8Kの試験放送が始まる

ファイナンスメモ

2016年1月8日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O/A	ブックビル期間	上場日
3466	東R	ラサールロボポート投資法人	1,050,800	-	47.700	1/28-2/2	2/17

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率
6757	JQ	OSGコーポレーション	2016/1/19	1→1.1
1433	東マ	ベステラ	2016/1/31	1→2
3418	東マ	バルニバービ	2016/1/31	1→2
3660	東1	アイスタイル	2016/1/31	1→2
6040	東マ	日本スキー場開発	2016/1/31	1→2
9842	東1	アークランドサカモト	2016/2/20	1→2
3387	東1	クワイエット・リストランツ・ホールディングス	2016/2/29	1→3
3415	東マ	STUDIOUS	2016/2/29	1→3

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1844	東2	大盛工業	2016/2/1	10→1
6267	JQ	ゼネラルバックカー	2016/2/1	5→1
9313	東2	丸八倉庫	2016/6/1	2→1

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超
100万円以下の場合	100万円超
300万円以下の場合	300万円超
500万円以下の場合	500万円超
1,000万円以下の場合	1,000万円超
3,000万円以下の場合	3,000万円超
5,000万円以下の場合	5,000万円超
1億円以下の場合	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



MITTU NO SAIFU EUROPEAN REAL ESTATE EQUITY FUND

3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型)

愛称：全日本スポーツ応援ファンド 3

追加型投信／海外／資産複合



【投資信託のリスク・諸経費】

- 投資信託は投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。外貨建て資産が投資対象となっている場合は、為替変動リスク等もあります。
- お取引時、直接ご負担いただく費用として、上記商品の場合、購入時に基準価額に対し最大3.5%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し最大0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、上記商品の場合、信託財産の純資産総額に対して最大年率2.10492%程度(税込・概算)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。